事例No.	1138
公表年度	R2
団体の属性	町村
団体名	奈良県十津川村

事例区分	一般行政

タグ	・消防・防災 ・（行政改革）業務の効率化 ・事務の共同実施

事例種類	森林の集積・集約化

事例内容・タイトル

適切な森林管理に向けた境界明確化の推進

出典

森林環境譲与税の取組事例集（令和２年10月）

奈良県　十津川村（適切な森林管理に向けた境界明確化の推進）

- 十津川村では、所有者の高齢化等に伴い、境界が不明瞭であるために間伐や作業道の整備等が十分に実施できていない森林が多数存在する。こうした箇所では、土砂災害の発生の危険性が高まるほか、林業の担い手育成等にも支障を及ぼすことから、森林経営管理制度に基づく取組に加え、境界明確化活動に対する独自の補助制度等を設け、森林整備を推進する方針。
- 令和元年度においては、以下の取組により、村内で約59haの森林の境界が明確となり、次年度以降の森林整備の活発化が見込まれる。
  - 森林所有者等が行う境界明確化活動に対する補助及び活動成果の実測を行い、約27haの境界明確化につながった。
  - モデル地区を設定し、境界明確化(32ha)及び森林経営管理制度に基づく意向調査(3ha)を実施した。令和2年度以降においては、この調査結果をもとに、経営管理権集積計画を策定し、必要となる整備を実施していく予定。

□ 事業内容

1　森林境界明確化支援事業

- 森林所有者等が境界明確化活動（杭打ち）を行った距離に応じて補助金を交付（定額補助）。
- 上記補助を受け実施された明確化活動の成果を実測。

【事　業　費】1,640千円（全額譲与税）

【実　　績】境界明確化延長　11,174m（約27ha相当）

2　森林経営管理制度に基づく取組の推進

- モデル地区内の森林について、境界明確化を実施し、そのうち森林経営管理制度の対象森林の所有者に対し意向調査を実施。

【事　業　費】5,911千円（全額譲与税）

【実　　績】境界明確化面積　32ha　／　意向調査面積　3ha



（事業１：境界杭設置の様子）



（事業２：地元説明会の様子）

□ 事業スキーム

1　森林境界明確化支援事業



2　森林経営管理制度に基づく取組の推進



□ 工夫・留意した点

- １の事業においては、所有者等の積極的な取組を促進するため、補助単価を延長(m)あたりとして外周全てを囲むことを要件とせず、また、使用する杭も村から支給するなど、境界明確化の早急かつ着実な実施につながるようにした。
- ２の事業においては、意向調査の前に境界明確化を実施することで、森林の所在不明等による混乱を防ぎ、森林経営管理制度に基づく森林整備を円滑に実施できるようにした。

◇ 基礎データ

①令和元年度譲与額	48,177千円
②私有林人工林面積（※１）	25,796ha
③林野率（※２）	95.9%
④人口（※３）	3,508人
⑤林業就業者数（※４）	84人

※１：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」

※２：「2015農林業センサス」　　※３，４：「H27年国勢調査」